

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号0003

平成31年度行政事業レビューシート（内閣官房）												
事業名	新型インフルエンザ等対策経費				担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	新型インフルエンザ等対策室			企画官 野田 博之			
会計区分	一般会計											
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	新型インフルエンザ等対策特別措置法 （平成二十四年五月十一日法律第三十一号） 第12条、第13条				関係する 計画、通知等	新型インフルエンザ等対策政府行動計画						
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法第31号。以下「特措法」。）に基づき、新型インフルエンザ等の発生に備え、対策の司令塔となる国において実践的訓練を行うことにより、国としての対処能力の向上や行動計画の精度の向上を図る。											
事業概要 （5行程度以内。別添可）	新型インフルエンザ等対策は、医療提供機関のみならず、特措法第12条において、国、都道府県、市町村、指定公共機関、住民等が緊密に連携して訓練を行うべき旨、定められているところである。訓練内容については、病原性、感染によりダメージを受けやすい層、感染拡大の状況や発生の時期、まん延による社会活動が受けるダメージの状況など、想定すべき事項が複雑・多岐に渡るものであるため、対策の司令塔となる政府対策本部において、訓練の前提となるシナリオを作成した上で実施し、同時に訓練成果の評価を客観的に行う事業である。これにより、関係省庁における制度上の手続き及び役割に関する知識を深化させ、努力義務のある都道府県・指定公共機関等に対し、訓練の実施を促し、また、広く情報発信することで同対策の重要性について、国民への普及・啓発を行い、もって、地方公共団体を含めた国全体としての対処能力の向上や行動計画の精度の向上を図り、新型インフルエンザ等発生時の適切な対応を確保していくものである。											
実施方法	直接実施											
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	13	11	3	2	3					
		補正予算	－	－	－	－						
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－						
		予備費等	－	－	－	－						
		計	13	11	3	2	3					
	執行額		2	0.2	0.9							
	執行率（％）		15％	2％	30％							
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		15％	2％	30％							
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	職員旅費		0.9	1.4								
	庁費		0.3	0.9								
	諸謝金		0.6	0.7								
	委員等旅費		0.2	0.4								
	－		－	－								
	計		2	3								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
	－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
			達成度	％	－	－	－	－	－			
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	－											
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック			

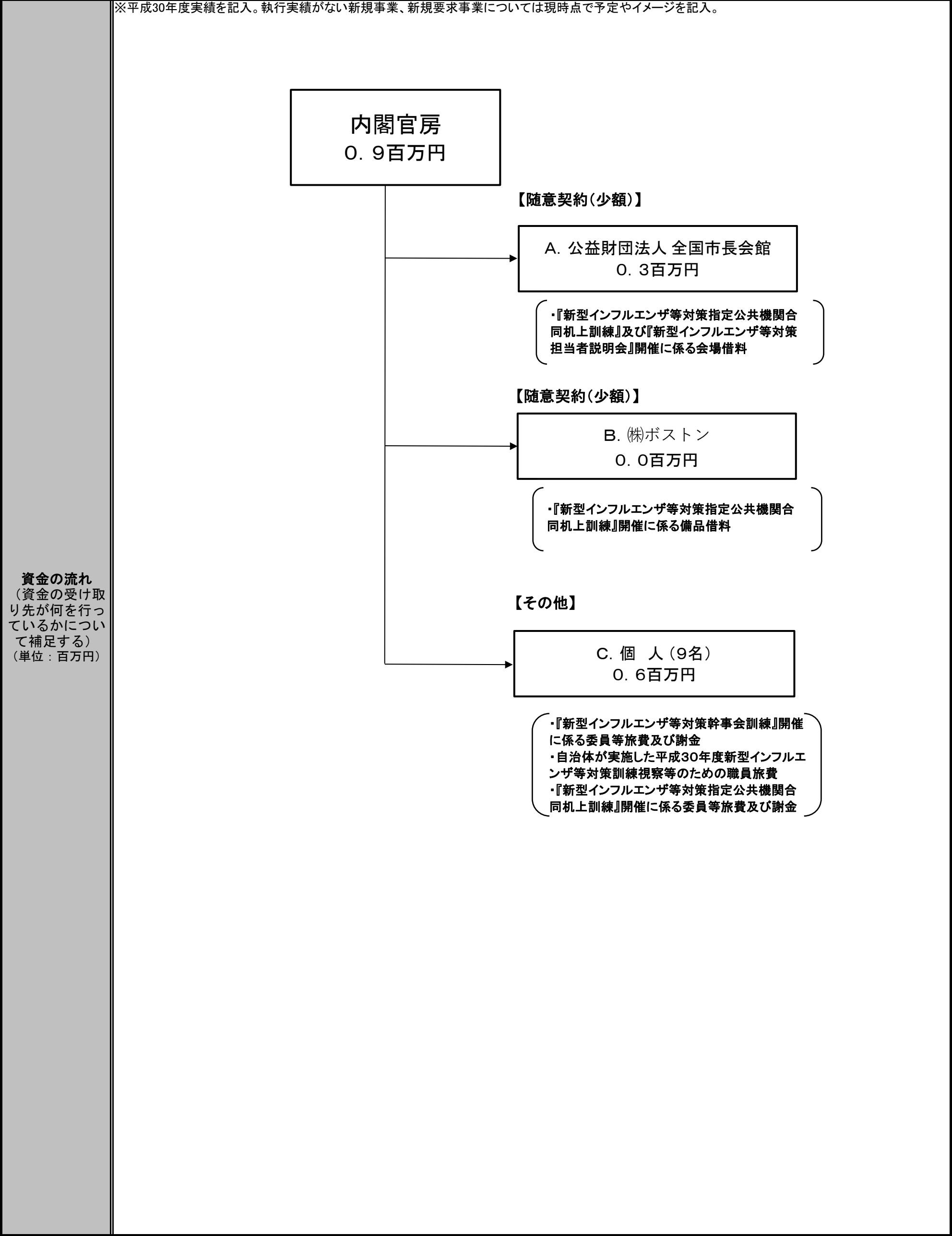
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
		当事業は、国として新型インフルエンザ等への対処能力の向上や行動計画の精度の向上を図るための事業であり、定量的な成果目標、成果指標を設定することが困難である。			特措法上、努力義務を有する都道府県・指定公共機関等において、実際の訓練実施件数は、目標値に及ばなかったが、着実に増加傾向にあり、一定の成果が上がっている。今後は、実施件数の増加はもとより、訓練の質の向上を目指していく。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度		
		全ての関係府省庁、都道府県等に、自ら主催する訓練を実施させるとともに、訓練の質を高めていくことを目標とする。	関係府省庁及び都道府県等が実施する対策訓練の実施の徹底（最終的には、指定地方公共機関を含む）。	実績	件	894	935	939	－	－		
				目標値	件	1,912	1,912	1,913	1,913	2,989		
	達成度			%	47	49	49	－	－			
	活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		政府対策本部の対処能力の維持・向上を目的に様々なシナリオで訓練を行うものであるから、固定的な活動指標等を定めることは困難であるが、全都道府県及び市町村を対象とした訓練実態調査や訓練視察を通じて、事業目的を達成する。	活動実績	－	－	－	－	－	－			
			当初見込み	－	－	－	－	－	－			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
新型インフルエンザ等対策政府全体訓練（内閣官房主催の訓練及び連携した自治体訓練の視察）にかかる単位あたり費用は右の通り。ただし、訓練の実施のみならず、普及啓発資料の作成やシンポジウムの開催など、様々な機会を活用して事業の目的を達成している。		単位当たりコスト	千円	7	70	87	290					
		計算式	視察費用／視察回数	14,317円／2回	70,750円／1回	609,107円／7回	1,448,000円／5回					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	－									
		施策	－									
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）						
			－	－	－	－						
						施策の進捗状況（実績）						
		－										
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	－											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野：	－	－							
		（第一階層） KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
		（第二階層） KPI	KPI（第二階層）			単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
達成度				%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
－												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	訓練を行うことで、有事の際に政府対策本部としての役割を確実に果していくことが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	特措法第3条では、新型インフルエンザ等が発生したときは、国が自ら対策を的確かつ迅速に実施し、並びに地方公共団体及び指定公共機関が実施する対策を的確かつ迅速に支援することにより、国全体として万全の態勢を整備する旨が定められており、発生に備えた訓練の実施、普及啓発は国の責務であると同時に、地方公共団体等と緊密に連携して取り組む必要があるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	有事の際に政府対策本部としての役割を確実に果していくために、必要不可欠な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	『新型インフルエンザ等対策指定公共機関合同机上訓練』及び『新型インフルエンザ等対策担当者説明会』開催に係る会場借料を支出したが、他の施設と比較しても安価であり何れも少額による随意契約であり、妥当と思料される。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	旅費支給規程等に基づいた適正な額である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的以外の費目・使途は見受けられない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	視察の数等を絞り込む等したことと、視察等の目的地が物理的にさほど遠くなかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	旅費支給規程等に基づき、必要最低限の経費としている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国及び地方自治体等の危機対処能力の向上に資しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性いずれも妥当である。 関係省庁及び都道府県等が実施する対策訓練については、目標値に達していない。 また、政府訓練の都道府県における報道状況の把握については、オンライン記事等により全国的に報道される場合もあることから集計方法の設定が難しいが、広く政府対策本部訓練の報道状況の把握という観点から、引き続き対応を検討する。		
	改善の方向性	関係省庁及び都道府県等における訓練実施については、「訓練説明会」等の機会を捉え、引き続き積極的に働きかけていく。特に「訓練説明会」においては、都道府県担当者を対象とし、市町村への訓練実施の働きかけ等、都道府県担当者の担う役割を明示的に説明することで、市町村の訓練実施を促進していく。		

外部有識者の所見	
「新型インフルエンザ」が流行していない時期にも本事業が継続されている理由は、対処能力の維持であると考えられ、アウトカムの「代替目標」とされている「対策訓練」の実施の徹底をアウトカム指標とすべきではないか。ただ、その場合、現在掲げられている目標値では低すぎると思われる。	
行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、成果目標の設定及び目標値の水準の見直しを行うこと。 成果目標の設定ができない場合、現在設定している代替的な成果目標の水準の見直しを行うこと。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	所見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努め、効率的に執行した実績を概算要求に反映するように努めていく。また、当事業は、ご指摘の通り、国全体の新型インフルエンザ等への対処能力の向上や行動計画の精度の向上を図るための事業であり、定量的な成果目標、成果指標を設定することが困難であることから、関係府省庁及び都道府県等が実施する対策訓練の実施の徹底を代替指標としている。なお、この代替指標の最終目標値は、特措法の規定により訓練実施の努力義務を負っている全ての機関数となっている。訓練主体となる自治体には、政令指定都市のように保健所設置主体であり人口規模も大きい市から、小規模な町村も含まれており、訓練に割ける人的資源等に大きな差があるため、まずは、比率の向上を目指して取り組んで参りたい。
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0002
平成26年度	0016	平成27年度	0004	平成28年度	0004	平成29年度	0004
平成30年度	内閣官房（0003）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.公益財団法人 全国市長会館			B.(株)ボストン		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	会場借料	0.3	借料及び損料	備品借料	0
	その他	消費税	0	その他	消費税	0
	計		0.3	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財) 全国市長会館	7010005018609	『新型インフルエンザ等対策指定公共機関合同机上訓練』及び『新型インフルエンザ等対策担当者説明会』開催に係る会場借料	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ボストン	4011801018077	『新型インフルエンザ等対策指定公共機関合同机上訓練』開催に係る備品借料	0	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		職員旅費	0.3		-	--	
2	個人B		委員等旅費及び諸謝金	0.1		-	--	
3	個人C		職員旅費	0.1		-	--	
4	個人D		職員旅費	0		-	--	
5	個人E		委員等旅費及び諸謝金	0		-	--	
6	個人F		諸謝金	0		-	--	
7	個人G		職員旅費	0		-	--	
8	個人H		職員旅費	0		-	--	
9	個人I		委員等旅費	0		-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					チェック			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-